

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

JSR株式会社

(E01003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	11
【要約四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 川橋 信夫
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪俣 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪俣 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	122,257	119,501	496,746
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	11,594	9,854	44,176
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (百万円)	8,939	7,291	31,116
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	7,977	4,599	25,611
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	396,037	396,427	401,998
総資産額 (百万円)	678,359	677,914	691,435
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 (円)	40.16	33.20	140.62
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 (円)	40.05	33.13	140.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.4	58.5	58.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,341	13,202	30,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△38,311	△298	△66,266
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,426	△13,138	△18,966
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高 (百万円)	85,667	70,366	70,785

- （注） 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から同年6月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、米中の貿易摩擦や英国のEUからの離脱交渉に伴う混乱等を背景に、昨年度後半からの厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、エラストマー事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。合成樹脂事業では、テクノUMG株式会社が統合2年目を迎え、事業統合によるシナジー効果実現を目指し、販売・開発・製造の融合を進めてまいりました。デジタルソリューション事業では、半導体材料事業においては最先端技術に対応した素材の拡販を、ディスプレイ材料事業では高成長が期待される中国市場での拡販を進めました。ライフサイエンス事業では、当社の強みである高機能材料の拡販に加えて、積極的な事業買収により得たバイオ医薬品の創薬・製造プロセス開発・委託製造を一貫して請け負う体制の統合強化に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,195億1百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益100億35百万円（同12.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益72億91百万円（同18.4%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
エラストマー事業	49,653	40.6%	45,792	38.3%	△3,861	△7.8%
合成樹脂事業	26,400	21.6%	24,822	20.8%	△1,579	△6.0%
デジタルソリューション事業	35,398	29.0%	36,038	30.2%	640	1.8%
ライフサイエンス事業	8,974	7.3%	12,308	10.3%	3,334	37.2%
その他事業	1,800	1.5%	541	0.4%	△1,259	△69.9%
調整額	31	0.0%	0	0.0%	△31	△99.8%
合計	122,257	100.0%	119,501	100.0%	△2,756	△2.3%

国内売上収益	54,011	44.2%	51,372	43.0%	△2,639	△4.9%
海外売上収益	68,246	55.8%	68,129	57.0%	△117	△0.2%

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
営業利益	11,483	9.4%	10,035	8.4%	△1,448	△12.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,939	7.3%	7,291	6.1%	△1,648	△18.4%

① エラストマー事業部門

エラストマー事業につきましては、SSBRが順調に販売数量を伸ばしましたが、事業全体の販売数量は前年同期を下回り、売上収益も前年同期を下回りました。営業利益は、主に原料価格下落に伴う販売価格の下落による売買スプレッドの縮小により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上収益は前年同期比7.8%減の457億92百万円、営業利益は前年同期比88.0%減の2億94百万円となりました。

② 合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、販売数量は海外向けを中心に前年同期を下回り、売上収益も前年同期を下回りました。営業利益は、原料価格上昇に伴う販売価格改定による売買スプレッドの改善はあったものの、販売数量の落ち込みによる影響が大きく、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比6.0%減の248億22百万円、営業利益は前年同期比9.3%減の19億70百万円となりました。

③ デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、顧客市場が厳しい状況下において半導体及びディスプレイ材料ともに健闘し、さらにエッジコンピューティング材料が販売数量を伸ばしたことにより、売上収益は前年同期を上回りました。営業利益は売上収益の伸長により、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比1.8%増の360億38百万円、営業利益は前年同期比1.6%増の83億33百万円となりました。

④ ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、バイオ医薬品の創薬・製造プロセス開発・委託製造や診断薬での販売拡大により、売上収益は前年同期を大きく上回りました。営業利益は売上収益の増加に伴う利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比37.2%増の123億8百万円、営業利益は前年同期比211.3%増の11億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期比153億1百万円減少し、703億66百万円となりました。

営業活動による資金収支は132億2百万円の収入（前年同期比58億60百万円の収入増）となりました。主な科目は税引前四半期利益98億54百万円、減価償却費及び償却費62億57百万円、法人税等の支払額55億98百万円であります。

投資活動による資金収支は2億98百万円の支出（前年同期比380億14百万円の支出減）となりました。主な科目は工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出106億42百万円、投資の売却による収入128億19百万円であります。

財務活動による資金収支は131億38百万円の支出（前年同期比57億13百万円の支出増）となりました。主な科目は配当金の支払額66億11百万円、自己株式の取得による支出37億17百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて59億92百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,126,145	226,126,145	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	226,126,145	226,126,145	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	226,126	—	23,370	—	25,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,694,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 220,337,000	2,203,370	—
単元未満株式	普通株式 94,245	—	—
発行済株式総数	226,126,145	—	—
総株主の議決権	—	2,203,370	—

（注） 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	5,694,900	—	5,694,900	2.52
計	—	5,694,900	—	5,694,900	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		70,785	70,366
営業債権及びその他の債権		135,280	125,929
棚卸資産		117,046	116,597
その他の金融資産	9	5,002	3,106
その他の流動資産		10,870	6,008
流動資産合計		338,983	322,005
非流動資産			
有形固定資産	3	183,457	198,534
のれん		59,066	57,709
その他の無形資産		14,205	14,587
持分法で会計処理されている投資		24,269	24,001
退職給付に係る資産		1,503	1,535
その他の金融資産	9	58,895	50,070
その他の非流動資産		2,305	2,258
繰延税金資産		8,751	7,214
非流動資産合計		352,452	355,909
資産合計		691,435	677,914

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		118,053	107,270
借入金		33,519	24,628
未払法人所得税		5,598	5,096
その他の金融負債	3, 9	532	490
その他の流動負債		14,752	11,630
流動負債合計		172,455	149,114
非流動負債			
借入金		50,777	55,731
退職給付に係る負債		15,870	16,028
その他の金融負債	3, 9	1,675	14,394
その他の非流動負債		2,733	3,442
繰延税金負債		7,565	3,088
非流動負債合計		78,620	92,684
負債合計		251,075	241,798
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		23,370	23,370
資本剰余金		18,436	18,386
利益剰余金		351,476	358,870
自己株式		△10,042	△13,708
その他の資本の構成要素		18,758	9,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		401,998	396,427
非支配持分		38,361	39,689
資本合計		440,360	436,116
負債及び資本合計		691,435	677,914

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4, 7	122, 257	119, 501
売上原価		△85, 929	△83, 458
売上総利益		36, 328	36, 043
販売費及び一般管理費		△25, 210	△26, 021
その他の営業収益		418	209
その他の営業費用		△406	△498
持分法による投資損益		353	302
営業利益	4	11, 483	10, 035
金融収益	4	433	416
金融費用	4	△322	△597
税引前四半期利益	4	11, 594	9, 854
法人所得税		△2, 752	△1, 817
四半期利益		8, 842	8, 038
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8, 939	7, 291
非支配持分		△97	747
合計		8, 842	8, 038
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	40. 16	33. 20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	40. 05	33. 13

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	8,842	8,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△170	416
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	22	△52
在外営業活動体の換算差額	182	△2,765
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,146	△236
税引後その他の包括利益合計	△1,106	△2,638
四半期包括利益合計	7,736	5,400
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,977	4,599
非支配持分	△241	801
合計	7,736	5,400

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,370	18,502	331,913	△5,358	25,071	393,499	18,116	411,615
四半期利益			8,939			8,939	△97	8,842
その他の包括利益					△962	△962	△144	△1,106
四半期包括利益合計	-	-	8,939	-	△962	7,977	△241	7,736
株式報酬取引		△49			25	△24		△24
配当金	6		△5,565			△5,565	△46	△5,610
自己株式の変動		5		44		49		49
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			284		△284	-		-
企業結合による変 動	5	65	7			72	17,670	17,742
非支配持分の変動						-	2	2
その他の増減額			△36		64	28	718	746
所有者との取引額等 合計	-	21	△5,309	44	△196	△5,440	18,345	12,905
2018年6月30日残高	23,370	18,523	335,543	△5,313	23,914	396,037	36,220	432,257

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,370	18,436	351,476	△10,042	18,758	401,998	38,361	440,360
会計方針の変更	3		133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
四半期利益			7,291			7,291	747	8,038
その他の包括利益					△2,692	△2,692	54	△2,638
四半期包括利益合計	-	-	7,291	-	△2,692	4,599	801	5,400
株式報酬取引		△49			26	△23		△23
配当金	6		△6,613			△6,613	△895	△7,508
自己株式の変動		△1		△3,667		△3,668		△3,668
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			6,583		△6,583	-		-
企業結合による変 動						-		-
子会社の増資に伴 う持分の変動						-	1,422	1,422
その他の増減額						-		-
所有者との取引額等 合計	-	△50	△29	△3,667	△6,557	△10,303	527	△9,776
2019年6月30日残高	23,370	18,386	358,870	△13,708	9,509	396,427	39,689	436,116

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		11,594	9,854
減価償却費及び償却費		5,140	6,257
受取利息及び受取配当金		△246	△417
支払利息		322	436
持分法による投資損益		△353	△302
営業債権及びその他の債権の増減額		6,500	8,483
棚卸資産の増減額		△3,003	△101
営業債務及びその他の債務の増減額		△8,009	△9,924
その他		1,315	4,188
配当金の受取額		428	683
利息の受取額		50	63
利息の支払額		△210	△420
法人税等の支払額又は還付額		△6,187	△5,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,341	13,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		491	2,146
有価証券の純増減額		6,000	—
有形固定資産等の取得による支出		△9,679	△10,642
有形固定資産等の売却による収入		165	372
投資の取得による支出		△904	△2,544
投資の売却による収入		749	12,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	△36,186	—
会社分割による収入	5	3,213	—
関連会社株式の取得による支出		△135	△20
貸付金の貸し付けによる支出		△2,468	△1,005
貸付金の回収による収入		142	151
その他		301	△1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,311	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,705	△4,696
長期借入金の返済による支出		△1,017	△1,302
長期借入金の借入れによる収入		2,049	3,612
自己株式の取得による支出		△0	△3,717
配当金の支払額	6	△5,564	△6,611
非支配株主への配当金の支払額		△45	△895
非支配持分からの払込による収入		—	1,422
リース債務の返済による支出		△143	△950
その他		0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,426	△13,138
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		△893	△185
現金及び現金同等物の増減額		△39,289	△419
現金及び現金同等物の期首残高		124,956	70,785
現金及び現金同等物の四半期末残高		85,667	70,366

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

JSR株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「デジタルソリューション事業」「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職後給付制度に係る資産及び公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

重要な影響を及ぼすものについて該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年8月8日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長兼COO川橋信夫及び最高財務責任者宮崎秀樹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

当社グループは、契約の締結時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。但し、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産13,810百万円を「有形固定資産」に、リース負債13,678百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は3.0%です。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、及び「ライフサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託、等

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	49,653	26,400	35,398	8,974	1,800	122,226	31	122,257
営業利益又は営業損 失（△）	2,452	2,171	8,199	368	△463	12,727	△1,244	11,483
金融収益								433
金融費用								△322
税引前四半期利益								11,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益の調整額△1,244百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	エラスト マー	合成樹脂	デジタル ソリューション	ライフサ イエンス				
外部顧客からの売上 収益	45,792	24,822	36,038	12,308	541	119,501	0	119,501
営業利益又は営業損 失（△）	294	1,970	8,333	1,145	△315	11,427	△1,392	10,035
金融収益								416
金融費用								△597
税引前四半期利益								9,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオンキャパシタ事業等を含んでおります。

2. 営業利益の調整額△1,392百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 企業結合等関係

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割）

（1）企業結合の概要

当社は、宇部興産株式会社、三菱ケミカル株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社（2018年4月1日にテクノUMG株式会社に改名）を吸収分割承継会社とする吸収分割を2018年4月1日付で実施いたしました。

吸収分割に際し、テクノUMG株式会社は新株を発行し、当社が保有するテクノUMG株式会社の持分割合は51%となっています。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユーエムジー・エービーエス株式会社

事業の内容 ABS樹脂の製造及び販売

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

ユーエムジー・エービーエス株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする同社普通株式58,800株の交付による吸収分割

（2）企業結合の主な理由

今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを主な目的としております。

（3）企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

① 支払対価の公正価値

テクノUMG株式会社普通株式 19,350百万円

② 株式の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③ 取得資産、引受負債及びのれん

取得日（2018年4月1日）

	金額
	百万円
流動資産	
現金及び現金同等物	2,617
営業債権及びその他の債権	10,508
棚卸資産	6,945
その他	736
非流動資産	
有形固定資産	11,356
その他の無形資産	357
繰延税金資産	992
その他	1,775
取得資産	35,287

	金額
流動負債	
営業債務及びその他の債務	13,865
借入金	3,450
未払法人所得税	719
その他	910
非流動負債	
借入金	80
退職給付に係る負債	629
その他	45
引受負債	19,698
取得資産及び引受負債の認識額（純額）	15,589
のれん	3,760

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

なお、企業結合日における連結上ののれんの金額は、テクノUMG株式会社に対する持分変動の影響があり、1,918百万円となっております。

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて136百万円であり、前第1四半期連結累計期間に発生した金額を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
企業結合日に被取得会社が既に保有していた現金及び現金同等物	3,213
会社分割による収入	3,213

(6) 当社グループの業績に与える影響

前第1四半期連結累計期間における影響額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 非支配持分への影響

テクノUMG株式会社に対する持分が100%から51%に変化したことにより、非支配持分は17,625百万円増加しました。

(Crown Bioscience International取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Crown Bioscience International
事業の内容	創薬支援サービス

② 取得日

2018年5月31日

③ 取得した議決権比率

100%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

当社グループのライフサイエンス事業に創薬探索開発受託事業を取り込み、製薬業界に創薬プロセスへの製品・サービス提供からGMP製造までシームレスに価値を提供していくことを主な目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得対価	40,583
流動資産	
現金及び現金同等物	4,398
営業債権及びその他の債権	2,164
その他	429
非流動資産	
有形固定資産	2,412
その他の無形資産	2,438
繰延税金資産	132
その他	87
取得資産	12,060
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,282
その他	3,941
非流動負債	
借入金	2,581
繰延税金負債	376
引受負債	8,180
非支配持分	157
のれん	36,860

前連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債を特定し、取得価額の配分が完了しております。この結果、暫定的に算定された金額からのれんが1,257百万円減少しております。当初の暫定的な金額からの受け入れた資産及び負債の変動は、その他の無形資産の増加1,505百万円、繰延税金負債の増加248百万円であります。

当企業結合に係る取得関連コストは前連結会計年度以前の金額も含めて335百万円であり、前第1四半期連結累計期間に発生した金額を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	40,583
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,186

(4) 当社グループの業績に与える影響

当取得による前第1四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

重要な取引はありません。

6. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,565	25	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	6,613	30	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

7. 売上収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。
前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	エラストマー	28,574	21,079	49,653
	合成樹脂	14,700	11,700	26,400
	デジタルソリューション	7,925	27,473	35,398
	半導体材料	4,285	14,713	18,998
	ディスプレイ材料	1,508	11,750	13,258
	エッジコンピューティング	2,132	1,011	3,143
	ライフサイエンス	2,210	6,764	8,974
その他		572	1,228	1,800
合計		53,982	68,244	122,226
調整額		29	2	31
要約四半期連結損益計算書計上額		54,011	68,246	122,257

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	エラストマー	26,572	19,220	45,792
	合成樹脂	14,523	10,298	24,822
	デジタルソリューション	7,651	28,387	36,038
	半導体材料	4,073	14,983	19,056
	ディスプレイ材料	1,355	11,586	12,941
	エッジコンピューティング	2,223	1,818	4,041
	ライフサイエンス	2,295	10,013	12,308
その他		331	210	541
合計		51,372	68,129	119,501
調整額		0	—	0
要約四半期連結損益計算書計上額		51,372	68,129	119,501

8. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	40.16	33.20
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,939	7,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,602	219,596
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	40.05	33.13
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式 増加数(千株)	605	467

9. 金融商品

(1) 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券（資本性金融資産）	—	—	4,570	4,570
デリバティブ	—	1	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券（資本性金融資産）	37,786	—	12,649	50,434
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	58	—	58
合計	37,786	60	17,219	55,064
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	17	—	17
合計	—	17	—	17

(注) 上記のほか、当社と非支配株主との間で、一定の条件のもと非支配株主が保有する持分のすべてを当社が買い取る契約を締結しております（以下、非支配株主との買取義務）。当該非支配株主との買取義務につき、公正価値である460百万円を金融負債として認識しております。なお、当金融負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券（資本性金融資産）	—	—	4,613	4,613
デリバティブ	—	155	—	155
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券（資本性金融資産）	24,873	—	15,898	40,771
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	6	—	6
合計	24,873	162	20,511	45,546
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	5	—	5
合計	—	5	—	5

(注) 上記のほか、当社と非支配株主との間で、一定の条件のもと非支配株主が保有する持分のすべてを当社が買い取る契約を締結しております（以下、非支配株主との買取義務）。当該非支配株主との買取義務につき、公正価値である460百万円を金融負債として認識しております。なお、当金融負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

なお、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品には重要な増減がないため、期首残高から四半期末残高への調整表の開示を省略しております。

(3) レベル2及び3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は主として非上場株式であります。非上場株式の評価は、主に状況に応じ投資先の将来の収益性又はキャッシュ・フローを総合的に考慮した適切な技法により、公正価値を測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 瀬 幸 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。